

令和5年度

第3回五泉市国民健康保険運営協議会議案書

と き 令和6年2月7日（水） 午後1時15分

ところ 五泉市役所 5階 第2委員会室



第3回五泉市国民健康保険運営協議会次第

1. 開 会

2. あいさつ 小林会長
田邊市長

3. 議 事

- (1) 会議録署名委員の指名

- (2) 報告第5号

五泉市国民健康保険税条例の一部改正等について

- (3) 報告第6号

五泉市特定健康診査等実施計画（第4期）及び五泉市国民健康保険
データヘルス計画（第3期）（案）について

- (4) 報告第7号

令和6年度五泉市国民健康保険特別会計予算（案）について

4. そ の 他

5. 閉 会

報告第 5 号

五泉市国民健康保険税条例の一部改正等について

1. 五泉市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
(令和5年12月定例会市議会)

(改正内容)

出産被保険者に係る国民健康保険税の減額の規定について改正を行った。
(均等割額・所得割額が軽減対象)

※軽減対象期間

	3か月前	2か月前	1か月前		1か月後	2か月後
単体妊婦				出産予定月		
多胎妊婦						

2. 令和5年度五泉市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
(令和5年12月定例会市議会)

(補正内容)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ3億2,690千円を減額し、歳入歳出予算総額を5億3,114万7千円とした。

補正の主な内容について、歳入では出産育児一時金臨時補助金で国庫補助金3万7千円の追加、保険者努力支援交付金を今年度の基準に基づき算定しなおしたことにより県補助金3,520万円減額、職員給与費等繰入金2万1,400円を追加した。

歳出では、人件費の調整で一般管理費2万1,400円追加、財政調整基金積立金1,666万9千円減額、令和4年度等交付金精算による県への返還金で償還金及び還付加算金1,318万6千円を追加した。

3. 令和5年度五泉市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)
(令和5年12月定例会市議会)

(補正内容)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ87万3千円を追加し、歳入歳出予算総額を5億3,202万円とした。

補正の内容については、歳入では出産被保険者に係る産前産後期間の保険税軽減及び人件費の調整により一般被保険者保険税6万6千円減額、一般会計繰入金93万9千円を追加した。

歳出では、人件費の調整で一般管理費8万6千500円、徴収費8千円、特定健康診査等事業費1万5千円をそれぞれ追加、財政調整基金積立金1万5千円を減額した。

報告第 6 号

五泉市特定健康診査等実施計画（第 4 期）・五泉市国民
健康保険データヘルス計画（第 3 期）（案）について

報告第 7 号

令和 6 年度五泉市国民健康保険特別会計予算（案） について

令和6年度五泉市国民健康保険特別会計予算（案）

歳入

単位:千円

款	科目名	令和6年度 当初予算(案)	令和5年度 当初予算	比較		説明
				金額	対前年度比(%)	
1	国民健康保険税	760,580	846,662	△ 86,082	89.8%	令和6年度平均被保険者見込数 8,657人
	一般被保険者	760,443	846,370	△ 85,927	89.8%	令和6年度平均加入世帯見込数 6,327世帯
	現年課税分	730,314	818,125	△ 87,811	89.3%	調定見込額×収納見込率 医療給付費分 529,811千円×96.10% 後期高齢者支援金分 172,083千円×96.19% 介護納付金分 58,829千円×94.58%
	滞納繰越分	30,129	28,245	1,884	106.7%	医療給付費分 114,433千円×17.60% 後期高齢者支援金分 36,502千円×17.77% 介護納付金分 20,123千円×17.41%
	退職被保険者等	137	292	△ 155	46.9%	
	滞納繰越分	137	292	△ 155	46.9%	医療給付費分 1,533千円×5.64% 後期高齢者支援金分 431千円×5.09% 介護納付金分 513千円×5.47%
2	使用料及び手数料	500	500	0	100.0%	督促手数料 100円×5,000件
3	国庫支出金	14	1	13	1400.0%	
4	県支出金	3,452,304	3,966,859	△ 514,555	87.0%	
	保険給付費等交付金	3,452,303	3,966,858	△ 514,555	87.0%	
	普通交付金	3,376,426	3,881,220	△ 504,794	87.0%	療養給付費をはじめとする保険給付費に要する費用への交付金
	特別交付金	75,877	85,638	△ 9,761	88.6%	財政状況やその他の特殊要因や事業に要する費用への交付金
	財政安定化基金交付金	1	1	0	100.0%	
5	財産収入	16	14	2	114.3%	財政調整基金積立金利子
6	繰入金	382,957	354,032	28,925	108.2%	
	保険基盤安定 (保険税軽減分)	138,269	142,577	△ 4,308	97.0%	低所得者の保険税軽減分への財政措置 (県3/4、市1/4) 保険税軽減分 98,079千円 介護納付金分 10,575千円 後期高齢者支援金分 29,615千円
	出産育児一時金	4,000	4,334	△ 334	92.3%	支給額の2/3を一般会計から繰入れ
	産前産後保険料	203	0	203	皆増	支給額の2/3を一般会計から繰入れ
	国保運協委員報酬	266	266	0	100.0%	委員報酬に対する繰入れ 15,600円×17人
	その他一般会計	64,519	64,254	265	100.4%	一般管理費 54,603千円 連合会負担金 2,204千円 賦課徴収費 6,933千円 保健衛生普及費 757千円 健康づくり事業費 22千円
	保険基盤安定 (保険者支援分)	75,325	77,752	△ 2,427	96.9%	低所得者の保険税軽減分への財政措置 (国1/2、県1/4、市1/4)
	未就学児均等割保 険料	997	1,415	△ 418	70.5%	未就学児被保険者均等割減額分への財政措置 (国1/2、県1/4、市1/4)
	国保財政安定化支 援事業	63,332	63,434	△ 102	99.8%	応能保険税の負担能力や被保険者の年齢構成が 高齢者に偏っているなどの特別な事情に対する財 政措置
	基金積立金	36,046	0	36,046	皆増	財政調整基金積立金
7	繰越金	1	1	0	100.0%	前年度繰越金
8	諸収入	9,005	9,005	0	100.0%	延滞金、第三者行為納付金等
	分担金及び負担金	0	1,046	△ 1,046	皆減	
	合計	4,605,377	5,178,120	△ 572,743	88.9%	

歳出

単位:千円

款	科目名	令和6年度 当初予算(案)	令和5年度 当初予算	比較		説明
				金額	対前年度比(%)	
1	総務費	65,388	65,348	40	100.1%	
	一般管理費	55,143	54,343	800	101.5%	職員給与や事務経費など
	連合会負担金	2,358	2,794	△ 436	84.4%	国保連合会への事業負担金
	賦課徴収費	7,433	7,309	124	101.7%	国保税の賦課、徴収業務に要する経費など
	運営協議会費	454	902	△ 448	50.3%	国保運営協議会に要する経費
2	保険給付費	3,387,465	3,920,907	△ 533,442	86.4%	
	一般被保険者保険 給付費	3,363,331	3,901,216	△ 537,885	86.2%	
	療養給付費	2,895,464	3,365,161	△ 469,697	86.0%	保険給付に要する経費
	療養費	14,463	18,336	△ 3,873	78.9%	
	高額療養費	452,701	517,298	△ 64,597	87.5%	
	高額介護合算療養費	673	391	282	172.1%	
	移送費	30	30	0	100.0%	
	審査支払手数料	13,095	7,936	5,159	165.0%	診療報酬明細書審査支払手数料など
	出産育児諸費	6,003	6,503	△ 500	92.3%	出産育児一時金 500,000円×12件
	葬祭諸費	5,000	5,000	0	100.0%	葬祭費 50,000円×100件
	傷病手当金	36	252	△ 216	14.3%	傷病手当金 6,000円×6日×1人
3	国民健康保険 事業費納付金	1,061,772	1,118,529	△ 56,757	94.9%	
	一般被保険者医療 給付費分	710,296	744,877	△ 34,581	95.4%	県において負担する、保険給付への保険給付費 等交付金に充てるために徴収される
	退職被保険者等医 療給付費分	87	178	△ 91	48.9%	
	一般被保険者後期 高齢者支援金等分	261,146	287,070	△ 25,924	91.0%	
	退職被保険者後期 高齢者支援金等分	22	55	△ 33	40.0%	
	介護納付金分	90,221	86,349	3,872	104.5%	
4	保健事業費	76,729	59,134	17,595	129.8%	
	特定健康診査等事業費	36,758	31,856	4,902	115.4%	受診者の健診費用や事務経費など
	保健衛生普及費	824	756	68	109.0%	医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知の経費
	健康づくり事業費	39,147	26,522	12,625	147.6%	人間ドック・脳ドック・がんドックの受診費用の助 成 25,000円×995人、40,000円×350人
5	基金積立金	16	14	2	114.3%	財政調整基金利子積立金
6	公債費	1	1	0	100.0%	一時借入金利子
7	諸支出金	4,006	4,187	△ 181	95.7%	保険税還付金など
8	予備費	10,000	10,000	0	100.0%	
	合計	4,605,377	5,178,120	△ 572,743	88.9%	